

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	Ⅲ－〇	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	黒潮町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	9,385,549	9,846,730	経常収支比率	89.2	83.6					
					首都	×	歳入歳出差引	252,685	560,133	(※1)	(94.7)	(91.0)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	144,705	220,279	標準財政規模	5,092,021	5,262,106					
					中部	×	実質収支	107,980	339,854	財政力指数	0.21	0.21					
					過疎	○	単年度収支	-231,874	-41,185	公債費負担比率	22.9	24.8					
人口	22年国調(人)	12,366	産業構造(※5)		山振	○	歳入歳出超過	145,775	438,333	健全化判断比率	-	-					
	17年国調(人)	13,437			低開発	×	積立金	732	1,103	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-8.0			指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	12,734	第1次	1,299	1,877	実質単年度収支	-85,367	398,251	実質公債費比率	11.9	12.5						
	23.03.31(人)	13,037		24.1	28.9	基準財政収入額	836,109	820,845	将来負担比率	23.3	47.1						
	増減率(%)	-2.3		952	1,215	基準財政需要額	4,086,832	4,134,270	資金不足比率(※4)								
面積(km <sup>2</sup> )	188.47		17.7	18.7	標準税収入額等	1,058,513	1,036,429										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	66		第3次	3,130	3,396	經常経費充当一般財源等	4,555,964	4,418,058									
世帯数(世帯)	5,052			58.2	52.3	歳入一般財源等	5,932,061	6,726,490									
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,499,442	10,171,616							
	市区町村長	1	6,489	一般職員	185	604,950	3,270	うち公的資金	7,676,163	7,043,039							
	副市区町村長	1	5,966	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	323,000	1,397							
	教育長	1	5,510	うち技能労務職員	23	79,994	3,478	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,540	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	166,025	165,986							
	議会副議長	1	2,020	臨時職員	-	-	-	積立金	1,055,703	1,054,971							
	議会議員	14	1,800	合計	185	604,950	3,270	減債基金	870,874	516,622							
				ラสบライレス指数(※6)	105.1	(97.1)		其他特定目的基金	2,298,044	2,258,433							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番			会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(5)	黒潮町国民健康保険事業特別会計	(11)	黒潮町水道事業特別会計	(12)	黒潮町農業集落排水事業特別会計	(14)	黒潮町中央環境施設組合	(15)	こうちんづくり広域連合	(16)	黒潮町中央消防組合	(17)	高知県市町村総合事務組合(一般会計)		
(2)	黒潮町住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	黒潮町国民健康保険事業直診特別会計	(13)	黒潮町漁業集落排水事業特別会計	(18)	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(19)	黒潮町後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	黒潮町後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
(3)	黒潮町宮川奨学資金特別会計	(7)	黒潮町老人保健事業特別会計														
(4)	黒潮町情報センター事業特別会計	(8)	黒潮町介護保険事業特別会計	(9)	黒潮町介護サービス事業特別会計												
		(10)	黒潮町後期高齢者医療保険事業特別会計														

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラสบライレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	842,978	8.7	842,978	17.5	普通税	842,978	100.0	640	議会費	104,948	1.1	-	104,948
地方譲与税	79,056	0.8	79,056	1.6	法定普通税	842,978	100.0	640	総務費	1,332,879	14.2	81,452	1,000,401
利子割交付金	5,404	0.1	5,404	0.1	市町村民税	354,934	42.1	640	民生費	1,939,662	20.7	32,704	1,303,738
配当割交付金	1,615	0.0	1,615	0.0	個人均等割	15,489	1.8	-	衛生費	545,068	5.8	26,124	480,054
株式等譲渡所得割交付金	434	0.0	434	0.0	所得割	313,053	37.1	-	労働費	162,084	1.7	1,464	293,361
地方消費税交付金	95,862	1.0	95,862	2.0	法人均等割	14,496	1.7	640	農林水産業費	1,110,280	11.8	839,482	279,361
ゴルフ場利用税交付金	10,381	0.1	10,381	0.2	法人税割	11,896	1.4	-	商工費	100,297	1.1	5,308	74,011
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	388,071	46.0	-	土木費	809,078	8.6	667,563	240,556
自動車取得税交付金	11,266	0.1	11,266	0.2	うち純固定資産税	383,459	45.5	-	消防費	356,640	3.8	71,856	278,742
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,201	4.3	-	教育費	1,476,882	15.7	969,727	509,930
地方交付税	17,284	0.2	17,284	0.4	市町村たばこ税	63,772	7.6	-	災害復旧費	44,059	0.5	-	18,902
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,689	0.1	9,689	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	1,403,672	15.0	-	1,360,510
減収補填特例交付金	7,595	0.1	7,595	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	4,175,947	43.3	3,735,701	77.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	3,735,701	38.8	3,735,701	77.7	目的税	-	-	-	歳出合計	9,385,549	100.0	2,695,680	5,679,376
特別交付税	440,246	4.6	-	-	法定目的税	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-					
(一般財源計)	5,240,227	54.4	4,799,981	99.8	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,689	0.0	1,689	0.0	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	38,895	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	189,001	2.0	4,612	0.1	法定外目的税	-	-	-					
手数料	39,686	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	1,088,438	11.3	-	-	合計	842,978	100.0	640					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	845,934	8.8	-	-									
財産収入	25,787	0.3	3,688	0.1									
寄附金	15,867	0.2	-	-									
繰入金	196,052	2.0	-	-									
繰越金	260,133	2.7	-	-									
諸収入	114,918	1.2	7	0.0									
地方債	1,581,607	16.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	297,807	3.1	-	-									
歳入合計	9,638,234	100.0	4,809,977	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%) 年	合計 98.4 93.7	98.1 92.9
	市町村民税 98.5 95.2	98.6 94.8
	純固定資産税 98.1 91.8	97.5 90.6

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	772,606	実質収支 -35,314
上水道	52,171	再差引収支 -65,191
下水道	33,800	加入世帯数(世帯) 2,625
工業用水道	-	被保険者数(人) 4,547
交通	-	被保険者 { 保険税(料)収入額 71
国民健康保険	181,544	国民健康保険 { 国庫支出金 127
その他	505,091	国民健康保険 { 保険給付費 282

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,613,406	38.5	3,108,638	2,812,783	55.1
人件費	1,661,506	17.7	1,577,990	1,428,875	28.0
うち職員給	1,045,563	11.1	977,505	-	-
扶助費	548,228	5.8	170,138	169,535	3.3
公債費	1,403,672	15.0	1,360,510	1,214,373	23.8
元利償還金	1,402,953	14.9	1,359,791	1,213,654	23.8
内 うち元金	1,253,781	13.4	1,213,138	1,067,363	20.9
内 うち利子	149,172	1.6	146,653	146,291	2.9
一時借入金利子	719	0.0	719	719	0.0
その他の経費	3,032,404	32.3	2,148,207	1,743,181	34.1
物件費	1,156,180	12.3	633,284	521,578	10.2
維持補修費	57,959	0.6	37,829	37,829	0.7
補助費等	780,803	8.3	642,434	578,070	11.3
うち一部事務組合負担金	363,105	3.9	359,896	352,649	6.9
繰出金	720,435	7.7	631,442	605,416	11.9
積立金	290,647	3.1	202,650	-	-
投資・出資金・貸付金	26,380	0.3	568	288	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,739,739	29.2	422,531	-	-
うち人件費	32,690	0.3	32,690	-	-
普通建設事業費	2,695,680	28.7	403,629	-	-
うち補助	1,416,800	15.1	43,795	-	-
うち単独	1,238,173	13.2	337,954	-	-
災害復旧事業費	44,059	0.5	18,902	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,385,549	100.0	5,679,376	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 高知県黒潮町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,588	9,337	251	106	177	9,267	
2 黒潮町住宅新築資金等貸付事業特別会計	10	9	2	2		27	
3 黒潮町宮川奨学資金特別会計	26	26	0	0	6		
4 黒潮町情報センター事業特別会計	71	71			23	1,205	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	9,696	9,443	253	108		10,499	▲ 108

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 黒潮町国民健康保険事業特別会計	1,881	1,916	▲ 35	▲ 35	173				
2 黒潮町国民健康保険事業直診特別会計	65	65	1	1	34				
3 黒潮町老人保健事業特別会計	-	-	-	-					
4 黒潮町介護保険事業特別会計	1,584	1,581	4	4	261				
5 黒潮町介護サービス事業特別会計	16	16	-	-	11				
6 黒潮町後期高齢者医療保険事業特別会計	162	162	-	-	69				
7 黒潮町水道事業特別会計	461	65	396	396	46	1,510	483	-	法適用企業
8 黒潮町農業集落排水事業特別会計	38	37	1	1	30	444	444	-	法非適用企業
9 黒潮町漁業集落排水事業特別会計	5	5	0	0	4	45	45	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				366		1,999	972		連結実質赤字額 ▲ 474

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 幡多中央環境施設組合	98	98	0	0	0	50	14	
2 こうち人づくり広域連合	136	127	9	9	0			
3 幡多中央消防組合	736	736	0	0	0			
4 高知県市町村総合事務組合(一般会計)	4,838	4,565	273	273	12			
5 高知県市町村総合事務組合(交通災害内済事業特別会計)	21	21	0	0	0			
6 幡多広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,944	1,944	0	0	0	3,850	293	
7 幡多広域市町村圏事務組合(ふるさと特別会計)	12	2	10	10	0			
8 幡多広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)	50	50	0	0	0			
9 高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	109	104	4	4	0			
10 高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	125,942	124,368	1,573	1,573	57			
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,869		3,900	307	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	1,238,823	1,291,069	1,256,816	29.6	将来負担額	9,972,518	10,171,616	10,499,442	247.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	1,358	1	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	1,022,955	992,347	972,136	22.9
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	71,712	77,571	77,541	1.8	公営企業債等繰入見込額	398,752	342,831	307,798	7.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	65,029	73,087	56,294	1.3	組合等負担等見込額	1,988,498	1,922,953	1,783,813	42.0

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

高知県黒潮町

人口	12,734人 (H24.3.31現在)	実質赤字率	- %
面積	188.47 km <sup>2</sup>	実質赤字率	- %
総人口	9,638,234千円	実質赤字率	11.9 %
総収入	9,385,549千円	実質赤字率	23.3 %
総支出	107,980千円		
標準財政規模	5,092,021千円		
地方債現在高	10,499,442千円		



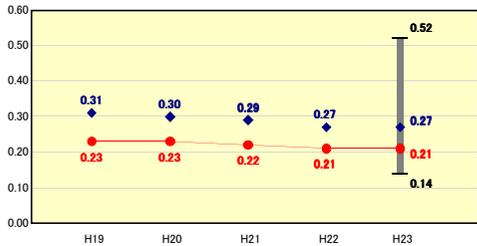
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 **[0.21]**

類似団体内順位 33/44 全国平均 0.51 高知県平均 0.24

**財政力指数の分析欄**  
 高齢化率の進展や基幹産業の農業や漁業の落ち込みにより類似団体の平均を大きく下回る状況が続いている。産業の振興を行いながら雇用の拡大と所得の向上から自主財源の拡大を図っていく必要がある。

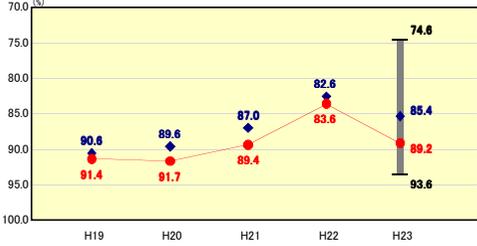


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[89.2%]**

類似団体内順位 36/44 全国平均 90.3 高知県平均 88.1

**経常収支比率の分析欄**  
 平成23年度に開設したケーブルテレビやインターネット事業などを行う情報センターの運営経費や、国民健康保険直診事業などの繰出金の増加などにより対前年度比で大幅に増加となっている。また、他団体と比較すると保育所を直営で行っているため、民生部門に係る人件費が過大となっており、引き続き人件費の適正化を図りながら経常経費の削減を図っていく必要がある。

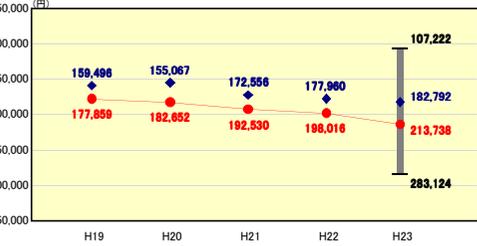


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[213,738円]**

類似団体内順位 34/44 全国平均 119,477 高知県平均 138,194

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 現下の雇用情勢悪化への対策にともなう、臨時賃金や委託料の増加により物件費が大幅に増加している。また、臨時職員の増やアウトソーシング等による委託の追加により物件費は今後も増加していく予定である。また、人件費は共済費の増や定期昇給などにより昨年度より増加している。全体的な事務経費の見直しや職員数の適正化などによりコスト削減を図っていく必要がある。

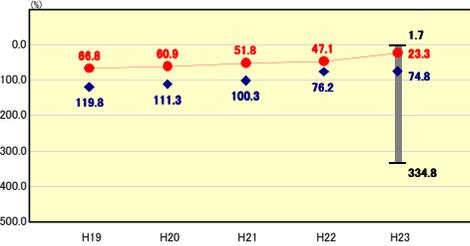


## 将来負担の状況

将来負担比率 **[23.3%]**

類似団体内順位 12/44 全国平均 69.2 高知県平均 88.9

**将来負担比率の分析欄**  
 大型事業の実施により地方債残高は増えているものの、平成22年度に過疎地域に指定されたことにより、有利債の借入による財源調達が増加した。そのことが、将来負担比率の低下につながっている。今後も防災対策などの大型事業が控えており、引き続き、有利債を活用しながら将来負担比率の上昇を抑えていく必要がある。

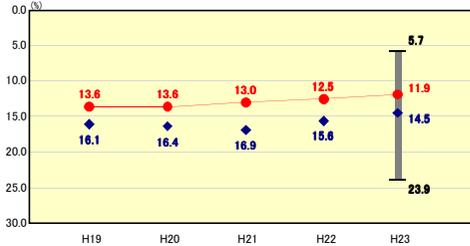


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[11.9%]**

類似団体内順位 12/44 全国平均 9.9 高知県平均 15.7

**実質公債費比率の分析欄**  
 この間の、繰上償還の実施や有利債の借入などにより実質公債費比率は年々改善が続いている。しかしながら、近年は文教施設の移転や都会との情報格差をなくすための情報インフラの整備、また今後は地震津波に備えた防災事業の実施と切れ目なく大型事業が続くこととなり、実質公債費比率の上昇は避けられなくなっている。引き続き、繰上償還の実施や有利債の活用により実質公債費比率の上昇を抑えていく必要がある。

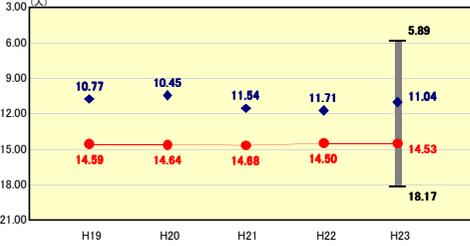


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[14.53人]**

類似団体内順位 38/44 全国平均 7.17 高知県平均 9.79

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 この間、平成18年度に策定した集中改革プランを上回るペースで人員削減を行ってきたが、依然として類似団体を大きく上回っている。これは、保育所を直営で運営しているためであり、採算性の小さい過疎地域においては児童福祉施策の継続と充実のためにはやむを得ないものと考えられる。また、防災施策の推進や地方分権の受け皿の必要からも、やみくもな職員数の削減は限界にきており、他団体との比較だけでなく、業務量と財政状況を加味して新たな人員適正化計画を策定していく必要がある。

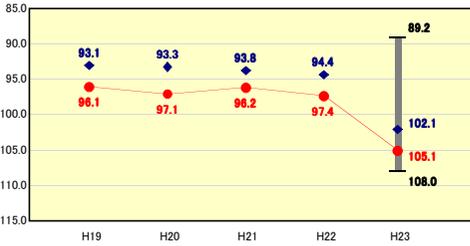


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[105.1]**

類似団体内順位 38/44 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 給与体系の見直しや、運用の適正化を行ってきたが、依然として類似団体より高い数値となっている。また、平成24年度には国の給与カットに伴い100%を超えてしまっている。給与の適正化を引き続き行いながら、ラスパイレス指数の抑制に努めていく。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

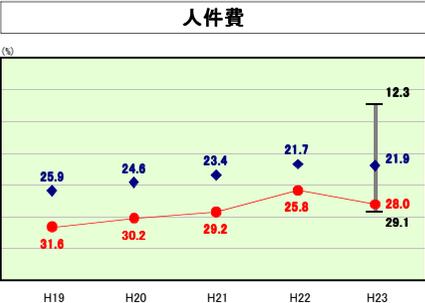
高知県黒潮町

## 経常収支比率の分析

人口	12,734人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	188.47	km <sup>2</sup>	実収支比率	-%
入総額	9,638,234	千円	実収支比率	11.9%
出総額	9,385,549	千円	実収支比率	23.3%
実収支	107,980	千円	実収支比率	
標準財政規模	5,092,021	千円	実収支比率	
地方債現在高	10,499,442	千円	実収支比率	

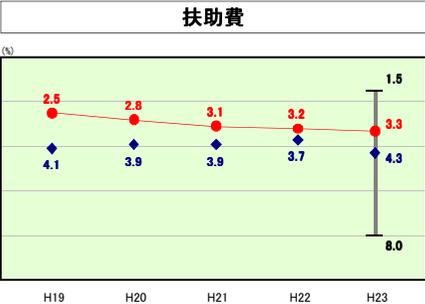


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



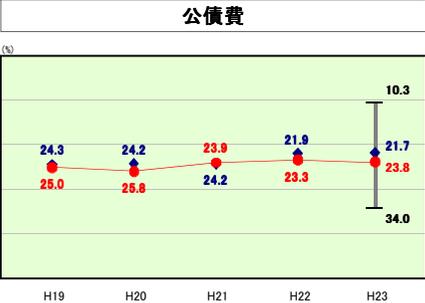
類似団体内順位 43/44 全国平均 25.4 高知県平均 23.4

**人件費の分析欄**  
 共済費の増加と情報センター運営のための人員配置により前年度より増となっている。また、保育所運営を直轄で行っているために、以前より他団体と比べて人件費の割合は高くなっており、他団体との一定程度の差は仕方ないものである。しかしながら、乖離が激しくならないよう給与水準の見直しや適正化を引き続き実施していく必要がある。



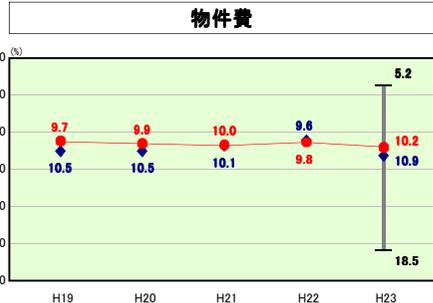
類似団体内順位 12/44 全国平均 10.5 高知県平均 10.0

**扶助費の分析欄**  
 保育所を直営で運営しているため、他団体より児童福祉費に係る扶助費が少なくなっており、全体で見ても類似団体より低い率となっている。今後は高齢化率の進展や新たな医療費助成制度の創設により扶助費の増加が見込まれる。



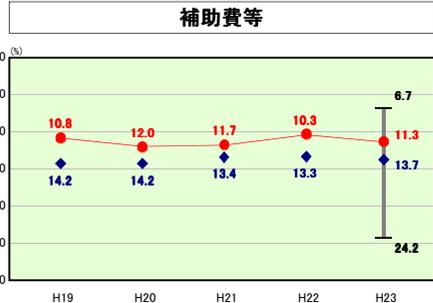
類似団体内順位 31/44 全国平均 19.0 高知県平均 24.3

**公債費の分析欄**  
 ほぼ類似団体と同様な値となっているが、近年の普通建設事業の増加により今後の増大が見込まれる。減債基金による繰上償還も予定しており、比率の拡大を最小限に抑えるよう計画をたてながら、財政運営を行っていく必要がある。



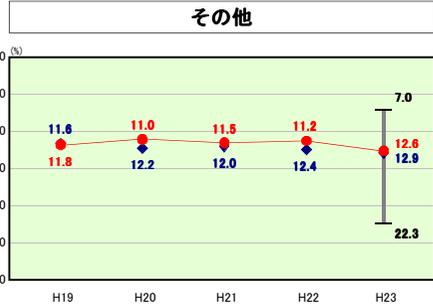
類似団体内順位 19/44 全国平均 13.1 高知県平均 9.1

**物件費の分析欄**  
 平成23年度に情報センターを開設したことにより運営に係る経費が増加している。今後もアウトソーシングの実施や臨時職員の増により物件費の上昇が見込まれる。全体的な経費を適宜見直しながらか経常経費の削減を図っていく必要がある。



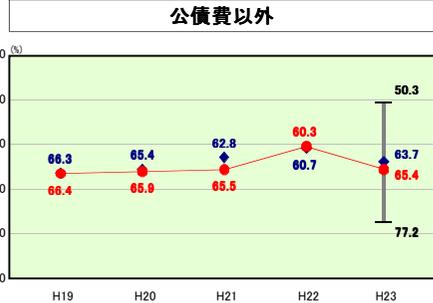
類似団体内順位 12/44 全国平均 10.1 高知県平均 8.2

**補助費等の分析欄**  
 公共交通や一部事務組合、水道事業会計に係る補助金の増などにより前年度より数値が増加している。今後は過疎対策事業債ソフト分の活用などにより一般財源の縮減に努めていく。



類似団体内順位 24/44 全国平均 12.2 高知県平均 13.1

**その他の分析欄**  
 後期高齢者医療や国民健康保険直診会計に係る繰出金が大幅な増額となっている。介護予防への取り組みを積極的に進め健康寿命を延ばすことが必要である。また、繰出金については今後も繰出基準を基本に行っていく。



類似団体内順位 24/44 全国平均 71.3 高知県平均 63.8

**公債費以外の分析欄**  
 システムのランニングコストやアウトソーシングによる委託経費など今後も経常経費は拡大していくものと思われる。事務経費や人件費などの見直しにより財政負担軽減を図っていく必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

高知県黒潮町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



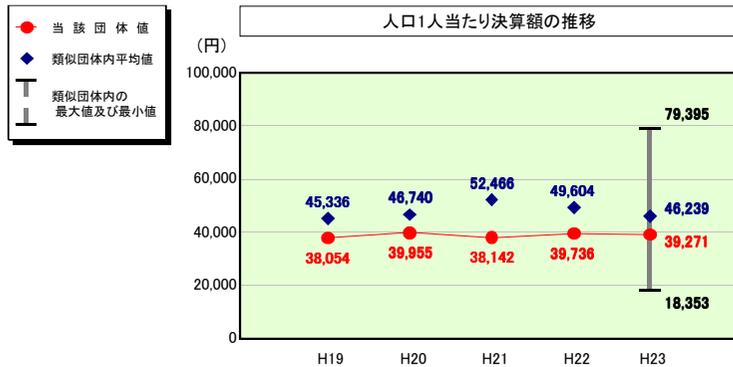
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,661,506	130,478	99,990	30.5
賃金(物件費)	122,851	9,647	9,300	3.7
一部事務組合負担金(補助費等)	185,378	14,558	18,530	▲21.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,049	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	122,308	9,605	5,018	91.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,690	2,567	2,362	8.7
▲退職金	▲186,599	▲14,654	▲12,541	16.8
合計	1,938,134	152,202	124,707	22.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.53	11.04	3.49
ラスパイレス指数	105.1	102.1	3.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

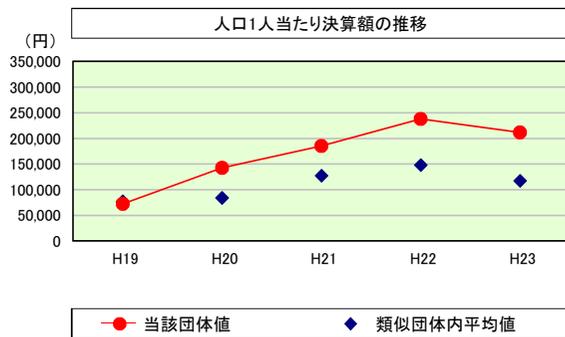


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,256,816	98,698	95,129	3.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	77,541	6,089	22,199	▲72.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,294	4,421	5,563	▲20.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	15,342	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	719	56	39	43.6
▲特定財源の額	▲43,162	▲3,390	▲16,535	▲79.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲848,128	▲66,603	▲75,497	▲11.8
合計	500,080	39,271	46,239	▲15.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

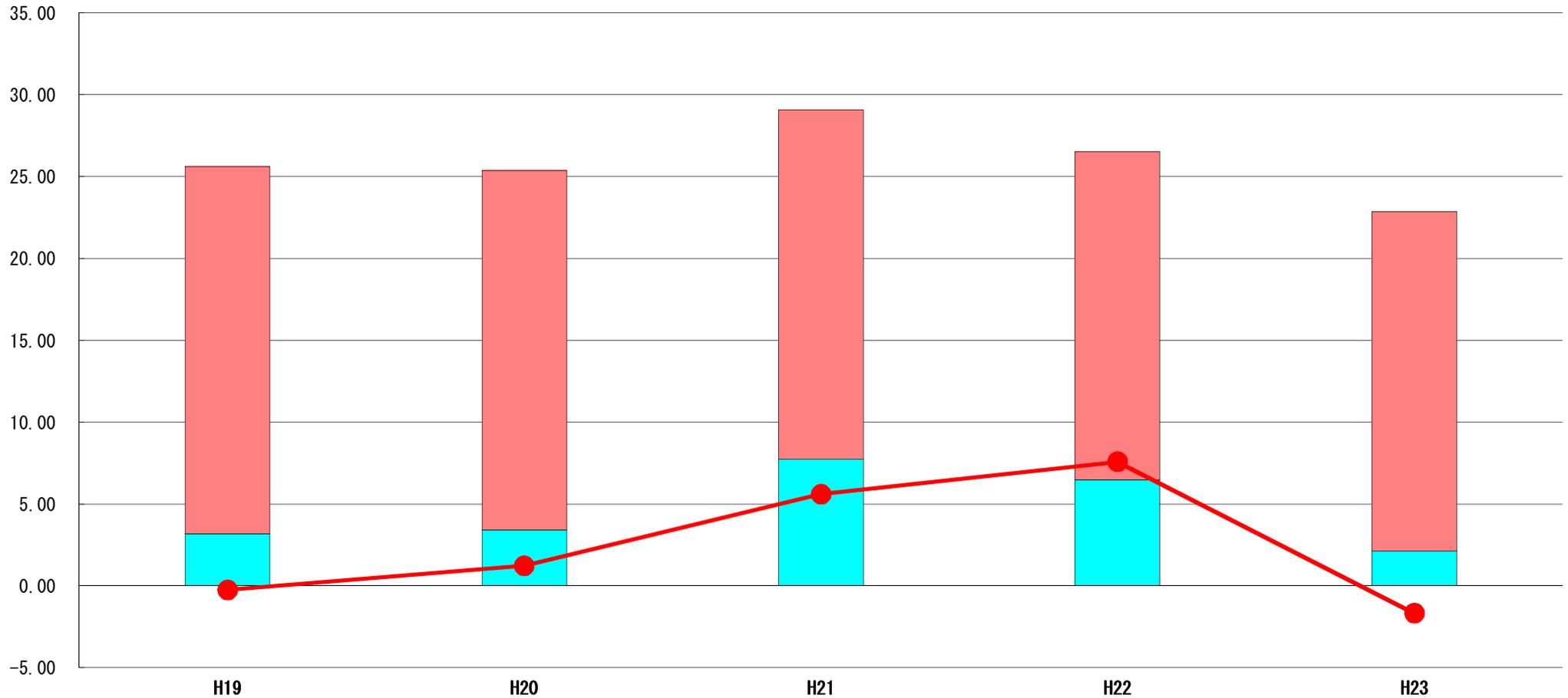
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	988,443	72,488	6.0	76,581	▲20.2	26.2
うち単独分	423,717	31,073	152.9	43,275	▲15.8	168.7
H20	1,916,023	142,360	96.4	83,771	9.4	87.0
うち単独分	1,081,417	80,349	158.6	41,478	▲4.2	162.8
H21	2,448,849	185,336	30.2	127,151	51.8	▲21.6
うち単独分	1,261,105	95,444	18.8	72,559	74.9	▲56.1
H22	3,104,997	238,168	28.5	147,869	16.3	12.2
うち単独分	1,022,351	78,419	▲17.8	63,271	▲12.8	▲5.0
H23	2,695,680	211,692	▲11.1	117,242	▲20.7	9.6
うち単独分	1,238,173	97,234	24.0	59,388	▲6.1	30.1
過去5年間平均	2,230,798	170,009	30.0	110,523	7.3	22.7
うち単独分	1,005,353	76,504	67.3	55,994	7.2	60.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

高知県黒潮町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		22.41	21.94	21.35	20.05	20.73
 実質収支額		3.18	3.43	7.72	6.46	2.12
 実質単年度収支		▲ 0.24	1.23	5.60	7.57	▲ 1.68

## 分析欄

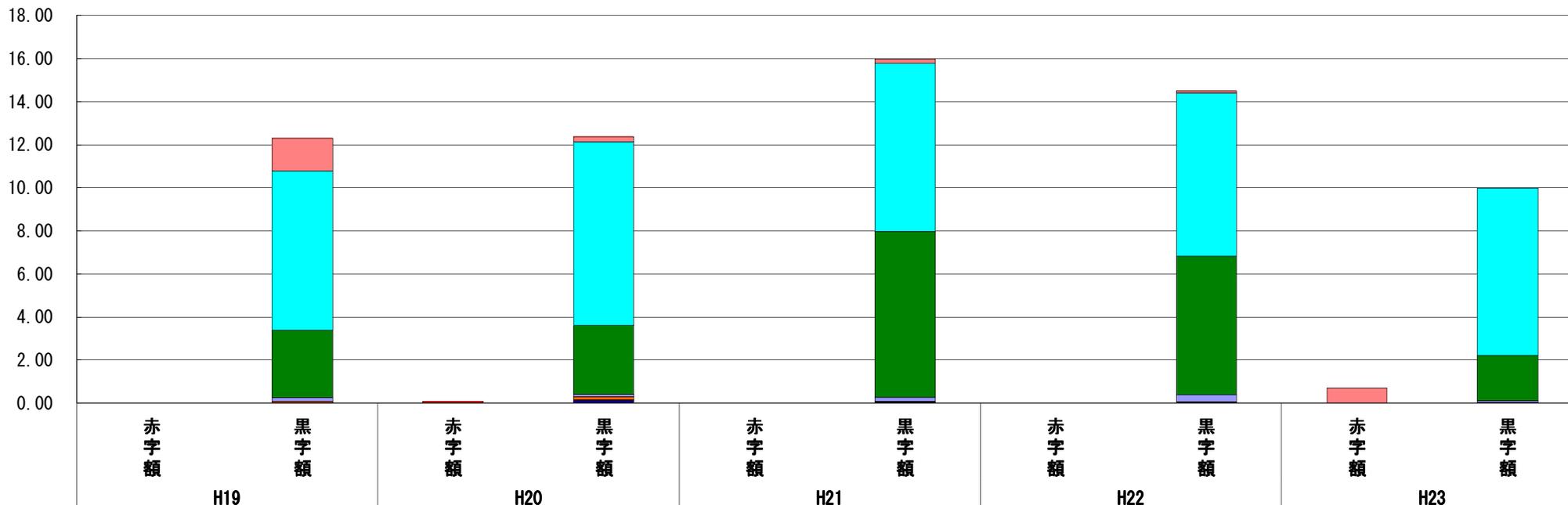
地方交付税や臨時財政対策債の減により実質単年度収支はマイナスとなっている。財政基盤の脆弱な本町においては財源調整機能としての交付税制度によるところが大きく、国の施策変更により大きく収支状況が変わってくる。産業の振興を図り自主財源の強化を図っていく必要がある。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

高知県黒潮町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
黒潮町国民健康保険事業特別会計		1.53	0.25	0.18	0.09	▲ 0.69
黒潮町水道事業特別会計		7.39	8.51	7.82	7.58	7.78
一般会計		3.12	3.21	7.70	6.43	2.09
黒潮町介護保険事業特別会計		0.18	0.12	0.19	0.33	0.07
黒潮町住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.05	0.14	0.01	0.02	0.03
黒潮町農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.03	0.01	0.01
黒潮町国民健康保険事業直診特別会計		0.01	0.06	0.00	0.02	0.01
黒潮町漁業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.09	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.08	0.04	0.01	0.00

### 分析欄

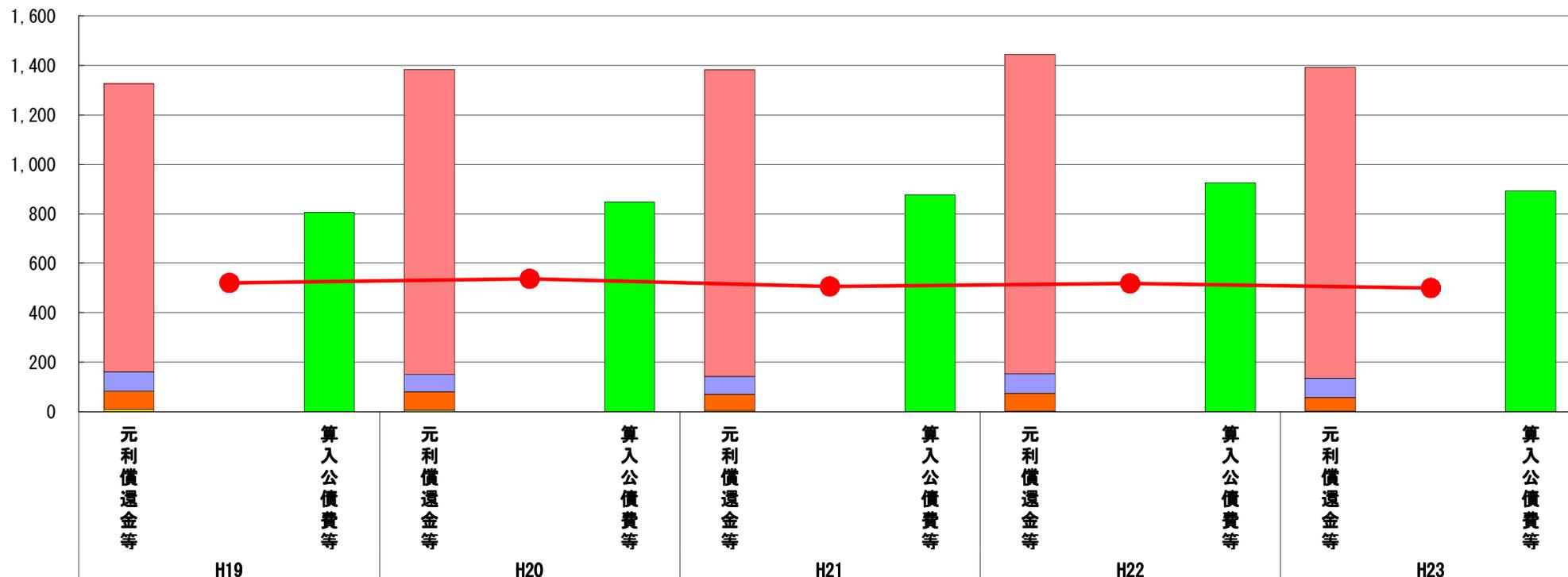
平成23年度には国民健康保険事業で繰上充用を実施した。近年は国保加入者が増加しており、医療費支出が増えているが、デフレ不況にともない所得水準は低下をしており、保険料率の引き上げも行っているが、歳入が追い付いていない状況となっている。引き上げが過ぎると可処分所得の減少から生活苦にもつながりかねず、一般会計からの繰出しも含めて十分な検討が必要である。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

高知県黒潮町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,165	1,232	1,239	1,291	1,257
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		77	71	72	78	78
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		75	73	65	73	56
	債務負担行為に基づく支出額		8	7	5	2	-
	一時借入金の利子		-	-	-	0	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		805	846	876	925	892
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		520	537	505	519	500

## 分析欄

この間の繰上償還の実施により平成23年度は前年度と比して減少となっている。しかしながら近年の大型事業の実施により平成27年ごろより大幅に元利償還金が増加することが見込まれている。繰上償還を実施ながら、公債費の増大を抑制していくことが必要である。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

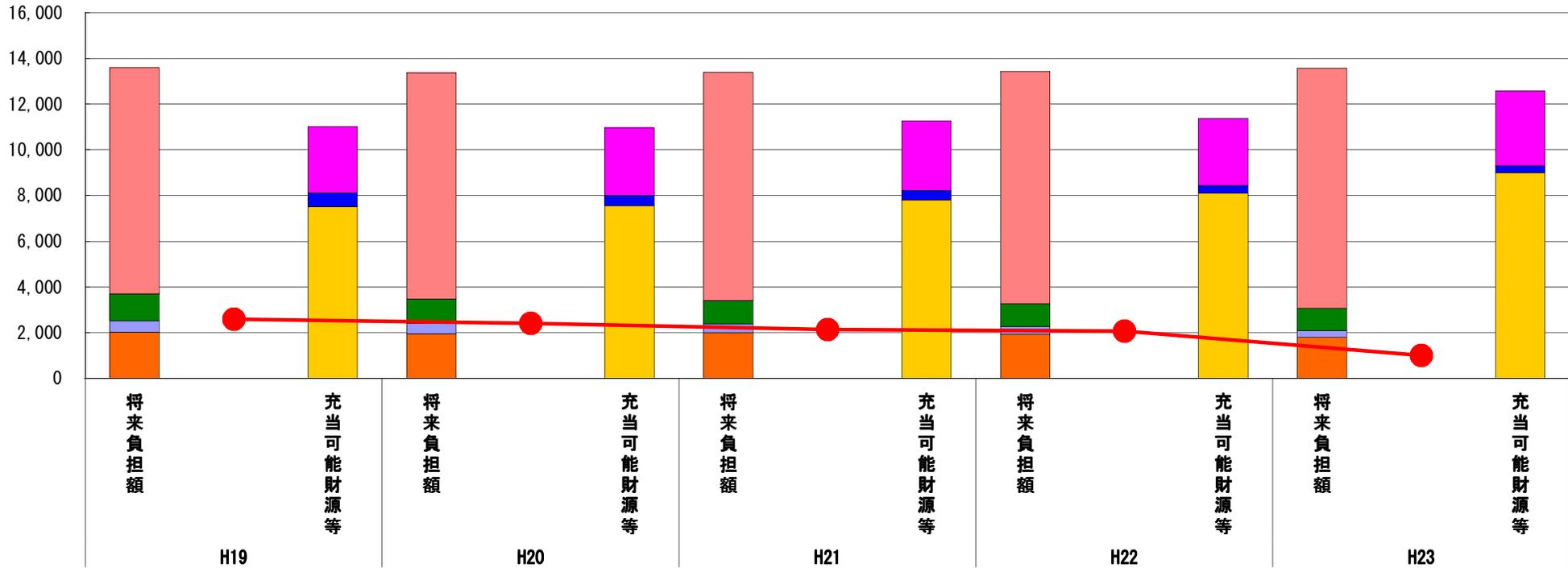
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

高知県黒潮町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,881	9,887	9,973	10,172	10,499
	債務負担行為に基づく支出予定額		7	4	1	0	-
	公営企業債等繰入見込額		1,173	1,055	1,023	992	972
	組合等負担等見込額		511	460	399	343	308
	退職手当負担見込額		2,011	1,953	1,988	1,923	1,784
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	1	3	4	4
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,905	2,946	3,049	2,918	3,285
	充当可能特定歳入		581	444	401	349	317
	基準財政需要額算入見込額		7,507	7,562	7,802	8,097	8,975
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,589	2,408	2,135	2,070	990

**分析欄**  
 この間の地方債の繰上償還や有利債の借入により数値の改善が図られている。今後は防災事業の増大が予定されているため、国や県の補助金を最大限活用し、地方負担額には有利債を借り入れることにより数値の悪化を抑えていく必要がある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。